

## 愛称：円のソムリエ アムンディ・ジャパン・プラス 債券ファンド

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2011年1月31日から無期限です。	
運用方針	アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の国債等に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則としてマザーファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ることをめざします。	
主要運用対象	アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド	アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド	日本を含む世界の国債等
組入制限	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。	
分配方針	毎決算時（年12回、原則毎月18日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

## 運用報告書（全体版） 第8作成期

第43期（決算日 2014年8月18日）  
第44期（決算日 2014年9月18日）  
第45期（決算日 2014年10月20日）  
第46期（決算日 2014年11月18日）  
第47期（決算日 2014年12月18日）  
第48期（決算日 2015年1月19日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに作成期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

# アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド

## ■最近5作成期の運用実績

	決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	参 考 指 数	期 中 騰 落 率	債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
第4作成期	19期 (2012年8月20日)	10,712	40	0.0	10,393	△0.5	96.5	680
	20期 (2012年9月18日)	10,606	40	△0.6	10,406	0.1	98.8	778
	21期 (2012年10月18日)	10,595	40	0.3	10,422	0.2	98.2	1,141
	22期 (2012年11月19日)	10,699	40	1.4	10,451	0.3	97.8	1,289
	23期 (2012年12月18日)	10,667	40	0.1	10,443	△0.1	101.8	1,155
	24期 (2013年1月18日)	10,592	40	△0.3	10,455	0.1	98.1	1,241
第5作成期	25期 (2013年2月18日)	10,487	40	△0.6	10,481	0.3	99.0	1,137
	26期 (2013年3月18日)	10,588	40	1.3	10,599	1.1	98.1	1,076
	27期 (2013年4月18日)	10,719	40	1.6	10,602	0.0	97.1	1,010
	28期 (2013年5月20日)	10,522	40	△1.5	10,461	△1.3	101.1	958
	29期 (2013年6月18日)	10,350	40	△1.3	10,500	0.4	96.3	910
	30期 (2013年7月18日)	10,146	40	△1.6	10,510	0.1	96.4	850
第6作成期	31期 (2013年8月19日)	9,878	40	△2.2	10,531	0.2	95.9	538
	32期 (2013年9月18日)	9,804	40	△0.3	10,579	0.5	98.4	511
	33期 (2013年10月18日)	9,930	40	1.7	10,672	0.9	96.7	504
	34期 (2013年11月18日)	9,909	40	0.2	10,669	0.0	98.6	476
	35期 (2013年12月18日)	9,788	40	△0.8	10,682	0.1	98.2	397
	36期 (2014年1月20日)	9,758	40	0.1	10,687	0.1	94.9	375
第7作成期	37期 (2014年2月18日)	9,792	40	0.8	10,733	0.4	96.6	374
	38期 (2014年3月18日)	9,819	40	0.7	10,724	△0.1	96.0	327
	39期 (2014年4月18日)	9,792	40	0.1	10,748	0.2	96.8	314
	40期 (2014年5月19日)	9,870	40	1.2	10,759	0.1	96.6	311
	41期 (2014年6月18日)	9,734	40	△1.0	10,776	0.2	97.4	297
	42期 (2014年7月18日)	9,838	40	1.5	10,817	0.4	97.1	291
第8作成期	43期 (2014年8月18日)	9,938	30	1.3	10,844	0.3	96.9	298
	44期 (2014年9月18日)	9,838	30	△0.7	10,818	△0.2	100.0	284
	45期 (2014年10月20日)	10,057	30	2.5	10,879	0.6	96.0	290
	46期 (2014年11月18日)	10,006	30	△0.2	10,909	0.3	98.1	257
	47期 (2014年12月18日)	10,150	30	1.7	11,051	1.3	96.2	255
	48期 (2015年1月19日)	10,308	30	1.9	11,193	1.3	93.5	254

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。以下同じ。

(注3) 参考指数はNOMURA-BPI総合です。NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる委託会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。以下同じ。

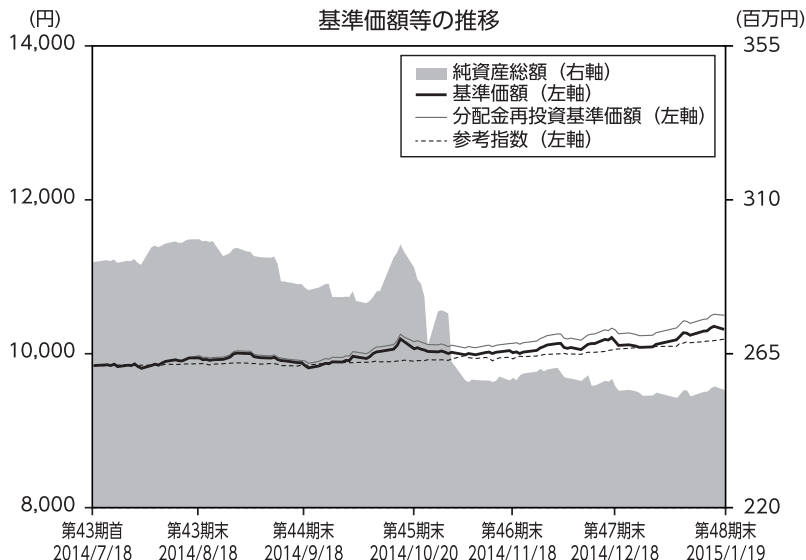
■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	騰 落 率	参考指数	騰 落 率	債券組入率 比
第43期	(期 首) 2014年 7月18日	円 9,838	% —	10,817	% —	% 97.1
	7月末	9,822	△0.2	10,818	0.0	97.9
	(期 末) 2014年 8月18日	9,968	1.3	10,844	0.3	96.9
第44期	(期 首) 2014年 8月18日	9,938	—	10,844	—	96.9
	8月末	10,000	0.6	10,853	0.1	97.5
	(期 末) 2014年 9月18日	9,868	△0.7	10,818	△0.2	100.0
第45期	(期 首) 2014年 9月18日	9,838	—	10,818	—	100.0
	9月末	9,904	0.7	10,861	0.4	98.8
	(期 末) 2014年10月20日	10,087	2.5	10,879	0.6	96.0
第46期	(期 首) 2014年10月20日	10,057	—	10,879	—	96.0
	10月末	10,011	△0.5	10,911	0.3	97.8
	(期 末) 2014年11月18日	10,036	△0.2	10,909	0.3	98.1
第47期	(期 首) 2014年11月18日	10,006	—	10,909	—	98.1
	11月末	10,106	1.0	10,976	0.6	97.3
	(期 末) 2014年12月18日	10,180	1.7	11,051	1.3	96.2
第48期	(期 首) 2014年12月18日	10,150	—	11,051	—	96.2
	12月末	10,113	△0.4	11,090	0.4	97.4
	(期 末) 2015年 1月19日	10,338	1.9	11,193	1.3	93.5

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、騰落率は各期首比です。

## 【基準価額等の推移】

当作成期の基準価額は、期首9,838円で始まり、期末には10,308円となり、期中分配金合計（180円（税込み））を加味した騰落率は6.7%となりました。



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 参考指数は、NOMURA-BPI 総合です。

(注4) 分配金再投資基準価額、参考指数は、2014年7月18日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 【基準価額の主な変動要因】

### 上昇要因

- ① 世界経済の減速懸念や原油価格下落によるインフレ期待の後退などによって、おおむね当作成期を通じて海外国債の利回りが低下（債券価格は上昇）したこと
- ② 組入債券の利息収入を獲得したこと

### 下落要因

- ① 10月下旬、FOMC（米連邦公開市場委員会）でQE3（量的緩和第3弾）の終了が決定したことから海外国債の利回りが上昇（債券価格は下落）したこと

## 【投資環境】

投資環境につきましては、主要投資対象であるアムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの運用報告書（後述）をご参照ください。

## 【ポートフォリオ】

<当ファンド>

当ファンドは、アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については、マザーファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

<アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド>

マザーファンドのポートフォリオにつきましては、アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの運用報告書（後述）をご参照ください。

## 【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（各期の分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 【今後の運用方針】

<当ファンド>

引き続きアムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行います。また、実質組入外貨建資産については、マザーファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

<アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド>

マザーファンドの今後の運用方針につきましては、アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの運用報告書（後述）をご参照ください。

# アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第43期～第48期 (2014年7月19日 ～2015年1月19日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信 託 報 酬	36円	0.356%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,992円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0.155)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.168)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	( 3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.038	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	( 1)	(0.006)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	( 1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	( 3)	(0.026)	印刷会社に支払うファンドに係る費用
(そ の 他)	( 0)	(0.000)	LEI*の登録費用
合 計	40	0.394	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

\*金融商品の取引の当事者を識別するための番号制度です。

## ■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2014年7月19日から2015年1月19日まで)

決 算 期	第 43 期 ～ 第 48 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド	20,992	26,500	64,121	81,340

(注) 単位未満は切捨てです。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2014年7月19日から2015年1月19日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 組入資産の明細 (2015年1月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第7作成期末(第42期末)		第8作成期末(第48期末)	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド	235,483	192,355	192,355	253,831

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド全体の受益権口数は当作成期末8,410,346千口です。

■投資信託財産の構成

2015年1月19日現在

項 目	第 8 作 成 期 末 (第48期末)	
	評 価 額	比 率
アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド	千円 253,831	% 99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,546	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	255,377	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (9,923,939千円) の投資信託財産総額 (11,099,865千円) に対する比率は89.4%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年1月19日における邦貨換算レートは1米ドル=117.39円、1英ポンド=177.65円、1デンマーククローネ=18.26円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2014年8月18日)	(2014年9月18日)	(2014年10月20日)	(2014年11月18日)	(2014年12月18日)	(2015年1月19日)現在
	第 43 期 末	第 44 期 末	第 45 期 末	第 46 期 末	第 47 期 末	第 48 期 末
(A) 資 産	299,751,998円	285,376,239円	294,363,319円	260,472,165円	257,308,107円	255,377,771円
コール・ローン等	2,492,149	2,776,949	2,115,447	1,407,753	1,434,346	1,545,871
アムンディ・ジャパン・プラス 債券マザーファンド(評価額)	297,259,848	282,599,289	288,747,871	257,564,412	254,933,761	253,831,900
未 収 入 金	—	—	3,500,000	1,500,000	940,000	—
未 収 利 息	—	1	1	—	—	—
(B) 負 債	1,281,437	1,071,213	4,149,289	2,530,064	1,938,489	983,585
未 払 収 益 分 配 金	900,995	866,993	865,713	773,354	754,806	740,414
未 払 解 約 金	190,241	—	3,063,644	1,550,283	962,519	—
未 払 信 託 報 酬	175,458	174,746	175,324	148,260	149,033	156,156
そ の 他 未 払 費 用	14,743	29,474	44,608	58,167	72,131	87,015
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	298,470,561	284,305,026	290,214,030	257,942,101	255,369,618	254,394,186
元 本	300,331,774	288,997,776	288,571,216	257,784,807	251,602,153	246,804,808
次 期 繰 越 損 益 金	△1,861,213	△4,692,750	1,642,814	157,294	3,767,465	7,589,378
(D) 受 益 権 総 口 数	300,331,774口	288,997,776口	288,571,216口	257,784,807口	251,602,153口	246,804,808口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,938円	9,838円	10,057円	10,006円	10,150円	10,308円

(注記事項)

作成期首元本額	296,596,073円
作成期中追加設定元本額	56,812,458円
作成期中一部解約元本額	106,603,723円

# アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド

## ■ 損益の状況

第43期 自2014年7月19日 至2014年8月18日 第46期 自2014年10月21日 至2014年11月18日  
 第44期 自2014年8月19日 至2014年9月18日 第47期 自2014年11月19日 至2014年12月18日  
 第45期 自2014年9月19日 至2014年10月20日 第48期 自2014年12月19日 至2015年1月19日

項 目	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期	第 48 期
(A) 配 当 等 收 益	25円	10円	20円	23円	－円	－円
受 取 利 息	25	10	20	23	－	－
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,118,317	△ 1,843,378	7,189,913	△ 246,419	4,529,499	4,805,013
売 買 益	4,120,149	28,445	7,348,582	222,748	4,620,990	4,831,699
売 買 損	△ 1,832	△ 1,871,823	△ 158,669	△ 469,167	△ 91,491	△ 26,686
(C) 信 託 報 酬 等	△ 190,201	△ 189,477	△ 190,458	△ 161,819	△ 162,997	△ 171,040
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	3,928,141	△ 2,032,845	6,999,475	△ 408,215	4,366,502	4,633,973
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△12,161,922	△ 8,350,105	△10,241,994	△2,897,731	△3,436,388	171,877
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,273,563	6,557,193	5,751,046	4,236,594	3,592,157	3,523,942
(配 当 等 相 当 額)	( 9,877,791)	( 9,119,950)	( 8,530,909)	( 7,303,031)	( 6,635,244)	( 6,509,913)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,604,228)	(△ 2,562,757)	(△ 2,779,863)	(△3,066,437)	(△3,043,087)	(△2,985,971)
(G) 計 (D+E+F)	△ 960,218	△ 3,825,757	2,508,527	930,648	4,522,271	8,329,792
(H) 収 益 分 配 金	△ 900,995	△ 866,993	△ 865,713	△ 773,354	△ 754,806	△ 740,414
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 1,861,213	△ 4,692,750	1,642,814	157,294	3,767,465	7,589,378
追 加 信 託 差 損 益 金	6,869,016	5,978,908	5,383,118	3,707,619	3,592,157	3,523,942
(配 当 等 相 当 額)	( 9,477,610)	( 8,543,523)	( 8,175,204)	( 6,798,286)	( 6,636,361)	( 6,510,008)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,608,594)	(△ 2,564,615)	(△ 2,792,086)	(△3,090,667)	(△3,044,204)	(△2,986,066)
分 配 準 備 積 立 金	194	203	116	69	175,308	4,065,436
繰 越 損 益 金	△ 8,730,423	△10,671,861	△ 3,740,420	△3,550,394	－	－

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### 分配金の計算過程

第43期計算期間末における費用控除後の配当等収益(496,312円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(9,882,157円)および分配準備積立金(330円)より分配対象収益は10,378,799円(10,000口当たり345円)であり、うち900,995円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第44期計算期間末における費用控除後の配当等収益(288,726円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(9,121,808円)および分配準備積立金(185円)より分配対象収益は9,410,719円(10,000口当たり325円)であり、うち866,993円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第45期計算期間末における費用控除後の配当等収益(497,706円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,543,132円)および分配準備積立金(195円)より分配対象収益は9,041,033円(10,000口当たり313円)であり、うち865,713円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第46期計算期間末における費用控除後の配当等収益(244,359円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(7,327,261円)および分配準備積立金(89円)より分配対象収益は7,571,709円(10,000口当たり293円)であり、うち773,354円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第47期計算期間末における費用控除後の配当等収益(376,541円)、費用控除後の有価証券等損益額(553,505円)、信託約款に規定する収益調整金(6,636,361円)および分配準備積立金(68円)より分配対象収益は7,566,475円(10,000口当たり300円)であり、うち754,806円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第48期計算期間末における費用控除後の配当等収益(389,420円)、費用控除後の有価証券等損益額(4,244,553円)、信託約款に規定する収益調整金(6,510,008円)および分配準備積立金(171,877円)より分配対象収益は11,315,858円(10,000口当たり458円)であり、うち740,414円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。



■分配金のお知らせ

決 算 期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
1 万口当たりの分配金 (税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 普通分配金  
 <平成26年1月1日以降>  
 普通分配金並びに解約時または償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率が適用されます。  
 \*法人の受益者の場合、税率が異なります。  
 \*少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合  
 NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。  
 \*税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	(2014年7月19日 ~2014年8月18日)	(2014年8月19日 ~2014年9月18日)	(2014年9月19日 ~2014年10月20日)	(2014年10月21日 ~2014年11月18日)	(2014年11月19日 ~2014年12月18日)	(2014年12月19日 ~2015年1月19日)
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	(0.301%)	(0.304%)	(0.297%)	(0.299%)	(0.295%)	(0.290%)
当期の収益	16	9	17	9	30	30
当期の収益以外	13	20	12	20	—	—
翌期繰越分配対象額	315	295	283	263	270	428

(注1)「対基準価額比率」は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

- 平成26年12月1日付で、改正投資信託法の施行に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

# アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド

## 運用報告書

《第8期》

決算日：2015年1月19日

(計算期間：2014年7月19日～2015年1月19日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を含む世界の国債等に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ることをめざします。
主要運用対象	日本を含む世界の国債等
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入率 比	純資産額
	円	騰落率	期騰落	率		
4期(2013年1月18日)	12,211	1.4	10,455	0.1	98.8	7,580
5期(2013年7月18日)	12,013	△1.6	10,510	0.5	97.0	11,584
6期(2014年1月20日)	11,879	△1.1	10,687	1.7	95.4	5,452
7期(2014年7月18日)	12,321	3.7	10,817	1.2	97.6	8,109
8期(2015年1月19日)	13,196	7.1	11,193	3.5	93.7	11,098

(注) 参考指数はNOMURA-BPI総合です。NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる委託会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。以下同じ。

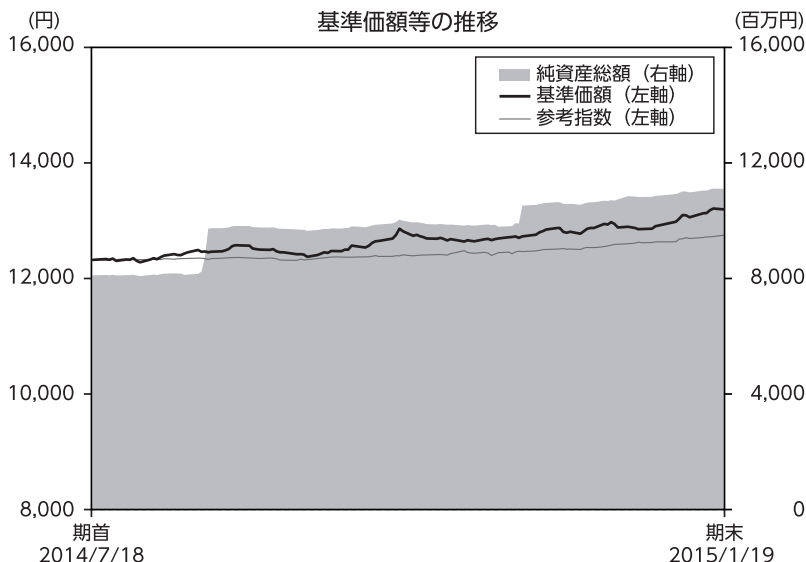
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入率 比
	円	騰落率	期騰落	率	
(期首) 2014年7月18日	12,321	—	10,817	—	97.6
7月末	12,304	△0.1	10,818	0.0	98.5
8月末	12,575	2.1	10,853	0.3	97.9
9月末	12,500	1.5	10,861	0.4	98.8
10月末	12,681	2.9	10,911	0.9	98.2
11月末	12,847	4.3	10,976	1.5	97.4
12月末	12,903	4.7	11,090	2.5	97.6
(期末) 2015年1月19日	13,196	7.1	11,193	3.5	93.7

(注) 騰落率は期首比です。

## 【基準価額等の推移】

当期の基準価額は、期首12,321円から期末13,196円となり、875円の上昇となりました。



(注1) 参考指数は、NOMURA-BPI 総合です。

(注2) 参考指数は、2014年7月18日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 【基準価額の主な変動要因】

### 上昇要因

- ① 世界経済の減速懸念や原油価格下落によるインフレ期待の後退などによって、おおむね当期中を通じて海外国債の利回りが低下（債券価格は上昇）したこと
- ② 組入債券の利息収入を獲得したこと

### 下落要因

- ① 10月下旬、FOMC（米連邦公開市場委員会）でQE3（量的緩和第3弾）の終了が決定したことから海外国債の利回りが上昇（債券価格は下落）したこと

## 【投資環境】

当期は、米国、英国、デンマーク、日本の国債に投資しました。投資国の10年物国債利回りは、世界経済の先行きへの懸念が高まったことや原油価格急落によるインフレ期待の後退から、おおむね期を通じて低下しました。

米国では、10月末にかけてウクライナ情勢の緊迫化によりリスク回避の地合いが高まったことや、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和の影響により、10年物国債利回りは低下しました。そ

の後、FOMCで量的緩和第3弾の終了が決定したことから10年物国債利回りが小幅上昇する局面もありましたが、期末にかけては世界経済の先行きへの懸念が高まったことや原油価格の急落を受けて10年物国債利回りは大きく低下しました。

欧州でも、英国、デンマークの10年物国債利回りは米国と同様に低下しました。英国ではインフレ率の低下により早期利上げ観測が後退したこと、デンマークではECBに追随して追加金融緩和を行ったことも金利低下要因となりました。

日本でも、海外金利の低下の影響に加えて日銀による国債買い入れにより国債需給が逼迫（ひっばく）したことから、10年物国債利回りは低下基調となりました。

#### 【ポートフォリオ】

期初、為替ヘッジ後の利回りが高い米国債、英国債、デンマーク国債に投資していました。11月にはデンマーク国債を一部売却し、日本国債を組み入れました。期末時点では、米国債、英国債、デンマーク国債、日本国債に投資しております。また、組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

期首に12,321円で始まった基準価額は、【投資環境】で説明した状況のもと、保有していた海外国債の利回りが低下（債券価格は上昇）したため、期末は13,196円となり、期を終えました。

#### 【今後の運用方針】

日本を含む世界の国債等を投資対象とし、各国の信用力や各債券の収益変動率などを勘案し、為替ヘッジ後の利回りの高い国の国債に投資していく方針です。また、組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 8 期 (2014年 7 月 19 日 ～2015年 1 月 19 日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
そ の 他 費 用	1円	0.006%	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は12,635円です。 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 LEI*の登録費用
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	1	0.006	

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

\*金融商品の取引の当事者を識別するための番号制度です。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2014年 7 月 19 日から2015年 1 月 19 日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国 債 証 券	541,322	—
外 国	ア メ リ カ	千米ドル	千米ドル
		8,394	4,684
	イ ギ リ ス	千英ポンド	千英ポンド
		6,933	3,923
	デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ
		19,256	32,160

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

■ 主要な売買銘柄 (2014年 7 月 19 日から2015年 1 月 19 日まで)

公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
T 2.5 05/15/24(アメリカ)	908,686	DGB 3 11/15/21(デンマーク)	594,121
UKT 4 03/07/22(イギリス)	359,035	T 1.625 08/15/22(アメリカ)	409,712
UKT 1.75 09/07/22(イギリス)	297,512	UKT 3.75 09/07/21(イギリス)	333,215
UKT 2.75 09/07/24(イギリス)	296,533	UKT 4 03/07/22(イギリス)	226,348
第3 3 2 回利付国債(10年)	296,268	T 1.625 11/15/22(アメリカ)	126,123
UKT 2.25 09/07/23(イギリス)	271,862	UKT 2.25 09/07/23(イギリス)	74,941
DGB 1.5 11/15/23(デンマーク)	271,032	UKT 1.75 09/07/22(イギリス)	72,876
第3 3 1 回利付国債(10年)	245,054	DGB 1.5 11/15/23(デンマーク)	42,016
DGB 3 11/15/21(デンマーク)	85,371		

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) 外貨建資産の金額は、外貨額を約定日の属する月の月末(決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等（2014年7月19日から2015年1月19日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2015年1月19日現在）

公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

2015年1月19日現在

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	530,000	551,404	5.0	—	5.0	—	—
合 計	530,000	551,404	5.0	—	5.0	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ー印は組入れなしです。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しております。

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	36,000	36,744	4,313,412	38.9	—	38.9	—	—
イギリス	千英ポンド	千英ポンド						
	21,400	23,074	4,099,213	36.9	—	36.9	—	—
デンマーク	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ						
	72,000	78,688	1,436,857	12.9	—	12.9	—	—
合 計	—	—	9,849,483	88.7	—	88.7	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) ー印は組入れなしです。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しております。

B 個別銘柄開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

2015年1月19日現在

種 類	銘 柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券	第331回利付国債(10年)	0.6	240,000	249,662	2023/9/20
	第332回利付国債(10年)	0.6	290,000	301,742	2023/12/20
合 計			530,000	551,404	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド

(B) 外国（外貨建）公社債

種 類	銘 柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			千米ドル	千米ドル	千円
国債証券	(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円
	T 1.625 11/15/22	1.625	5,700	5,682	667,031
	T 1.75 05/15/23	1.75	11,400	11,416	1,340,232
	T 2.02/15/23	2.0	10,600	10,842	1,272,817
T 2.5 05/15/24	2.5	8,300	8,802	1,033,330	2024/5/15
小 計					4,313,412
国債証券	(イギリス)		千英ポンド	千英ポンド	
	UKT 1.75 09/07/22	1.75	8,000	8,226	1,461,462
	UKT 2.25 09/07/23	2.25	7,800	8,302	1,474,879
	UKT 2.75 09/07/24	2.75	1,500	1,661	295,155
UKT 4.03/07/22	4.0	4,100	4,884	867,715	2022/3/7
小 計					4,099,213
国債証券	(デンマーク)		千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	
DGB 1.5 11/15/23	1.5	72,000	78,688	1,436,857	2023/11/15
合 計					9,849,483

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

■投資信託財産の構成

2015年1月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	10,400,887	93.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	698,978	6.3
投 資 信 託 財 産 総 額	11,099,865	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産（9,923,939千円）の投資信託財産総額（11,099,865千円）に対する比率は89.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年1月19日における邦貨換算レートは1米ドル=117.39円、1英ポンド=177.65円、1デンマーククローネ=18.26円です。



## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年1月19日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	21,040,726,984円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	405,009,490
公 社 債 ( 評 価 額 )	10,400,887,623
未 収 入 金	10,175,567,914
未 収 利 息	56,855,581
前 払 費 用	2,406,376
(B)負 債	9,942,470,960
未 払 金	9,942,470,960
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	11,098,256,024
元 本	8,410,346,188
次 期 繰 越 損 益 金	2,687,909,836
(D)受 益 権 総 口 数	8,410,346,188口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	13,196円

(注記事項)

期首元本額	6,582,332,900円
期中追加設定元本額	2,017,581,179円
期中一部解約元本額	189,567,891円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド (適格機関投資家専用)	8,204,163,446円
アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド	192,355,184円
アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンドVA (適格機関投資家専用)	13,827,558円

## 《お知らせ》

●平成26年12月1日付で、改正投資信託法の施行に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

## ■損益の状況

当期 自2014年7月19日 至2015年1月19日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	99,889,286円
受 取 利 息	99,889,286
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	592,329,302
売 買 益	1,579,324,864
売 買 損	△986,995,562
(C)そ の 他 費 用 等	△ 595,502
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	691,623,086
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,527,490,038
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	518,218,821
(G)解 約 差 損 益 金	△ 49,422,109
(H) 計 (D+E+F+G)	2,687,909,836
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,687,909,836

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。





**Amundi**  
**ASSET MANAGEMENT**  
アムンディ アセットマネジメント